

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	981 一般管理経費	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	一般管理費
		細目	522	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	一般管理経費
担当部署	コード 130500 名称 健康福祉部介護高齢福祉課	担当者 氏名	川口光博	連絡先 26 - 3939 (内線) 2674

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護保険制度	※対象件数
成果(どうする)	制度の円滑な運営が図られる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法、伊賀市介護保険条例、伊賀市介護保険規則	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	被保険者等の適正な把握等、制度運営上の下記一般管理事務を推進する。 ・高齢者施策運営委員会 ・地域密着型サービス運営委員会 ・資格管理 ・受給者管理 ・給付管理 ・窓口業務 ・その他庶務的事務	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
65歳以上の第1号被保険者		人	目標 26869	目標 26900	27100	27200
			実績 26712	実績 26483		
要介護・要支援認定者		人	目標 5741	目標 6100	6200	6300
			実績 6086	実績 6323		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
高齢者施策運営委員会開催回数		会議の開催により現状把握や対策の検討を密に行え、制度の充実を図れる	回	目標 3	目標 3	3	3
				実績 2	実績 2		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	118,069	50,706	36,129	36,129
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	200	
	一般財源	118,069	50,706	35,929	36,129
	事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200 1.0 人	7,200 1.0 人	7,200 1.0 人
	フルコスト(A)+(B)	125,269	57,906	43,329	43,329

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止したした場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	【状況】
昨年度 の取組 状況	【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 介護認定申請から給付まで、被保険者の利用に支障がないよう、一定の事務経費が必要な範囲である。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし